



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンドラッグ
コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤尾 主哉

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 加藤 好伸

TEL 042-369-6211

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	121,656	20.7	7,761	46.8	7,890	46.5	5,005	51.2
27年3月期第1四半期	100,770	△6.7	5,287	△17.7	5,384	△18.3	3,311	△15.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 5,068百万円 (52.6%) 27年3月期第1四半期 3,321百万円 (△14.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	82.81	82.81
27年3月期第1四半期	52.54	52.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	192,353	119,247	62.0
27年3月期	189,688	115,987	61.1

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 119,204百万円 27年3月期 115,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	241,100	13.7	14,130	29.1	14,470	29.5	9,090	31.7	151.22
通期	494,800	11.0	30,000	15.7	30,820	16.3	19,500	19.2	322.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	67,165,592 株	27年3月期	67,165,592 株
28年3月期1Q	6,723,334 株	27年3月期	6,723,334 株
28年3月期1Q	60,442,258 株	27年3月期1Q	63,023,240 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税の影響が一巡し、金融・財政政策の影響により企業収益、雇用情勢や設備投資の改善など景気は緩やかな回復傾向ながらもその足取りは重く、中国経済の減速懸念やギリシャの債務問題など国際的不安要素に加え、国内の円安による物価上昇などで、個人消費は力強さに欠け、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aの動きが増加しつつあり、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、積極的な店舗改装並びに免税カウンター増設などに取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、5店舗を新規出店し、1店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、26店舗で改装を行い、4店舗の閉店とフランチャイズ1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業774店舗（直営店594店舗、㈱星光堂薬局58店舗、㈱サンドラッグプラス52店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ19店舗、フランチャイズ店51店舗）、ディスカウントストア事業205店舗（ダイレックス㈱205店舗）の合計979店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,216億56百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益77億61百万円（同46.8%増）、経常利益78億90百万円（同46.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益50億5百万円（同51.2%増）となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、消費税増税後の反動減の回復により化粧品等を中心に販売が増加したことに加え、夏物関連商材などの季節品が好調に推移いたしました。更に、都市部を中心に拡大するインバウンド需要への対応に注力したことにより、既存店売上高は前年同期を大きく上回りました。また、経費面においては、人時生産性向上など引き続き経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、5店舗を新規出店し、16店舗を改装したほか、2店舗の閉店とフランチャイズ1店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は900億81百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は60億44百万円（同48.5%増）となり、増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、消費税増税後の反動減の回復や夏物関連商材などの季節品が好調に推移したことに加え、引き続き、医薬品や食品等の販売に注力したことにより、既存店売上高は前年同期を大きく上回りました。また、経費面においては、効率的な販売促進の見直しを図るなど引き続き経費の削減に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、1店舗のスクラップ&ビルドと10店舗の改装、2店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は388億14百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は17億17百万円（同41.1%増）となり、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億65百万円増加し、1,923億53百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億94百万円減少し、731億6百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億59百万円増加し、1,192億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表しました業績予想に変更ありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,640	39,842
売掛金	5,516	5,644
商品	57,366	56,284
原材料及び貯蔵品	56	61
その他	15,823	14,387
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	113,394	116,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,822	28,405
その他(純額)	15,896	16,171
有形固定資産合計	44,719	44,577
無形固定資産		
のれん	512	481
その他	4,270	4,249
無形固定資産合計	4,782	4,730
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,244	16,228
その他	10,552	10,611
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	26,792	26,834
固定資産合計	76,293	76,142
資産合計	189,688	192,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,729	50,862
未払法人税等	4,800	2,899
役員賞与引当金	-	31
ポイント引当金	2,627	2,604
その他	10,634	10,954
流動負債合計	67,791	67,352
固定負債		
退職給付に係る負債	1,004	647
資産除去債務	2,470	2,483
その他	2,433	2,623
固定負債合計	5,909	5,754
負債合計	73,700	73,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	121,431	124,623
自己株式	△13,601	△13,601
株主資本合計	119,170	122,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	118
土地再評価差額金	△3,261	△3,261
退職給付に係る調整累計額	△56	△15
その他の包括利益累計額合計	△3,221	△3,158
新株予約権	38	42
純資産合計	115,987	119,247
負債純資産合計	189,688	192,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	100,770	121,656
売上原価	76,378	92,244
売上総利益	24,392	29,412
販売費及び一般管理費	19,105	21,651
営業利益	5,287	7,761
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	3	3
固定資産受贈益	37	69
その他	27	27
営業外収益合計	99	131
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常利益	5,384	7,890
特別利益		
退職給付制度終了益	-	34
特別利益合計	-	34
特別損失		
固定資産除却損	32	166
賃貸借契約解約損	16	0
その他	0	1
特別損失合計	48	169
税金等調整前四半期純利益	5,335	7,756
法人税等	2,024	2,750
四半期純利益	3,311	5,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,311	5,005

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,311	5,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	22
退職給付に係る調整額	3	41
その他の包括利益合計	9	63
四半期包括利益	3,321	5,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,321	5,068
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,226	32,544	100,770	—	100,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,295	9	6,304	△6,304	—
計	74,521	32,553	107,075	△6,304	100,770
セグメント利益	4,071	1,217	5,288	△1	5,287

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,849	38,806	121,656	—	121,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,232	7	7,240	△7,240	—
計	90,081	38,814	128,896	△7,240	121,656
セグメント利益	6,044	1,717	7,762	△0	7,761

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。